



WGにおける構成員意見の概要について

令和2年12月14日

WGにおける構成員の意見概要(1)

政策の進め方に関する留意点等

- 民間と官との役割分担の整理をしっかりと行うことが必要。(大橋構成員)
- 効率性と安全性のバランスを取っていく考え方が非常に重要。(熊谷構成員)
- 政府の施策をエビデンスベースで評価する仕組みがないと、定性的な評価で終わってしまう。(宍戸構成員)
- これまでのデジタルの政策パッケージは様々なことを網羅していたと思うが、なぜ上手くいかなかったのかを考えることが必要。(森川主査)
- 紙と判子という精緻に洗練された文化がある中、押印廃止というICT化をある程度進めたことの積極面は評価すべき。(安念構成員)
- 放送の「基幹放送普及計画」は、サービスをどうやって普及させるかという仕組みとしての成功例だと思う。デジタル化の基盤となるサービスを提供していくにあたり、産業・各人の属性等に分類し、各々にどのようなサービスが供給され、活用されていくのか計画を立てて取り組むことが必要。(宍戸構成員)
- 青少年や高齢者など人の属性を静態的に捉えたアプローチが多いが、一人の人間のライフサイクルを動的に捉えるべきではないか。政府や社会全体で動的に保証するので、安心してデジタル化に身を投じていきたいと思いますという考え方が必要ではないか。(宍戸構成員)
- 人生のライフステージにおいて、デジタルが有効に機能している場面とそうでない場面がある。マイナンバー制度などは、出生・就学など、ライフステージの様々なところでそれを支援するような情報提供もできる仕組みをつくる基盤の1つにはなっているが、なかなか全てにわたっているとも思えない。これが普及の壁の1つになっている。(大谷構成員)
- 地域・業種での格差や偏在等が広がっている中、それをどう変えていくのかが重要。例えば、提案のあったローカル5Gの他者土地利用のルールを考えても、人口密集地と過疎地で同じルールを適用することが正しいのかという問題がある。ルールを見直すことや、ルールを補う別の手段を考えることも必要。(大谷構成員)
- コロナ禍前に比べ不動産が流動化し空き家を活用する可能性が増えると、電気・水道・ガスだけではなく保育や医療といったソフトなサービスも不動産と一体である必要があり、不動産の意味が変わってくるのではないか。(安念構成員)
- 民間企業は国が定める多くのID、標準、GL等に基づいて動くが、どこの役所が何を管理し、誰がどう責任を持っているのか分からなくなっている。米国のNISTのように、オーソリティの体制を国内で確立すべき。(越塚構成員)
- 健康保険証の機能のマイナンバーカードへの搭載という話があるが、例えば、ネット予約もできない街中の医院で使えるのだろうかと思ってしまう。デジタル活用がどのような状況になっているのか、誰かがきちんと見てオンタイムで発信していくような仕組みが必要。(長田構成員)

WGにおける構成員の意見概要(2)

デジタル活用の目的・意識、アナログとの線引き等

- 紙媒体のメディアや図書館といった、デジタルの影響を受け苦戦しているアナログの良さを、デジタルな社会の中でも活かしていく仕組みに取り組むことが必要。(大谷構成員)
- オンライン講義により空間・時間・距離の制約がなくなって学生が授業に参加しやすくなり、チャットで質問しやすくなったり、オンラインの方が卒業しやすいという姿になったりしているが、一方でカメラをOFFにしまえば何でもできてしまうため、どこまで学びの深みがあるのかが分からず、教育効果・成果を考えてみた場合にそれで良いのかも感じている。オンラインと対面の比率や線引きがうまくできていない。(大橋構成員)
- テレワークや教育のオンライン授業は可能となっても、真剣に取り組んでいるのか、学びの深みはあるかという、リモートにより出てくる課題がある。この点が「様子が見られないから成果で評価すべき」という流れになると、デジタル活用のマイナス面を大きくするのではないかと危惧している。少子高齢化社会トップの日本において、子育て・介護のWケアをしている人にとって厳しい成果主義は、課題解決の回答にはならないと感じている。(田澤構成員)
- 今までには一律な対応しかできなかったものが、デジタル活用によってより細やかに多様性への対応ができるようになる。(長田構成員)
- テレワークはダイバーシティの観点で非常に可能性を感じているが、新人育成の観点では、様々な企業の人事担当者が不安を抱えている。スキルアップのプログラムをどうデジタルで支援していくかが課題。(粟飯原構成員)
- ウェブ会議システムを活用できるようになっても、リアルの方が良いと言って入社・移動する方がいる。そうした方が感じるデジタルの課題の解決策を提案すべき。また、地域にサテライトオフィスを整えても、企業の側にそれを活用し、テレワークを受け入れる体制が整っていない。企業の働き方の質を変える必要がある。(田澤構成員)
- 例えばウェブ会議システムが使えますというだけでは不十分であり、会社の賃金体系や制度等を変えていかないとデジタルツールの最大限の効果を得られない。それを促進する施策として分かりやすいのは税制優遇であるが、具体的な対策は会社ごとに取り組んでもらう必要がある。(森川主査)
- 校務システムを入れるのが上手くいかなかった理由は、業者に言われるがままにシステムを導入するが、自分たちの業務を見直すことなくシステムを導入するため、業務とシステムの連携がとれておらず、アップデートの際に上手くいかず打ち止めしている例が多い。利用者側が主体的に業務を改善し、デジタルで解決するというマインドが必要。(大橋構成員)

WGにおける構成員の意見概要(3)

高度な情報通信基盤の整備

- Web会議ツールで全員カメラをONにするとアプリケーションが落ちる等、インフラ面で制約を感じている。(大橋構成員)
- ハード(基盤)の部分でいうと、電波と固定の両面でICTのインフラをしっかり作っていくことが必要。(大橋構成員)
- デジタルとアナログのハイブリッドが教育や医療その他の分野でも行われている。今後、リモートでその場にはいない人にも配信することが必要になると、公共の設備に災害対策用に用意されている通信手段を、平時にも活用しておくことが、いざというときのリソースを考えた準備にもなる。(大谷構成員)
- 避難所をITでつなぐなど、災害への対応が必要。色々な災害が想定される日本ならではのデジタル活用になる。(熊谷構成員)
- 需要からインフラを考えるのではなくて、インフラが需要を生み出す部分もある。(大橋構成員)

WGにおける構成員の意見概要(4)

データ連携基盤、プラットフォーム等

- 医療、介護、モビリティ等、企業が保有するデータに関しては、公共性の高いものについては原則としてオープン化していく必要。また個人を起点としたデータ流通を促進するということで、個人にはデータ提供のインセンティブを与え、医療・介護などでデータ提供者は自己負担が軽くなる等の仕組みが必要。(熊谷構成員)
- スーパーシティの積極的活用が必要。(熊谷構成員)
- データの取引市場や、市民に開かれた形でのデータの共有ができるような基盤を作っていくことが必要。(大橋構成員)
- マイナンバーの活用が必要。海外に比べるとスピードが非常に遅い。当初の計画以上に前倒しをしていくとともに、極力、民間の金融機関との連携などを拡大することなどが重要。(熊谷構成員)
- 各地方自治体の共通の事務が多数あるが、それらが共通のプラットフォームを利用できるように、効率的な仕組みを国の支援で導入してはどうか。(大谷構成員)
- 業務のデジタル化は重要。行政では、自治体間、国と自治体、独法とのデータ連携などが必要。制度面の整備も必要。(大橋構成員)
- 産業政策としてもデータのプラットフォームが重要。企業内ですらデータが連携されていない。政策としては、分野間、分野内、社内、個人などのデータ連携を進めていくことが必要。政府が日本最大のデータプレイヤーとして、これを最大限に生かしてデータ戦略を牽引していくことが重要。(越塚構成員)
- ビジネスが成立するぐらい安価で、信頼性の高いバックエンドを持つプラットフォームがあったからこそ多くのコンテンツが出てきた。GoogleやAmazonは数億ユーザーを管理するバックエンドがすごい。日本はその部分を軽視しすぎており、日本の政策にプラットフォームが入っていなかったことが問題。(越塚構成員)

WGにおける構成員の意見概要(5)

経済成長に資するデジタル投資促進

- 日本のGDPは諸外国に比べると反発力が弱い。現在、30兆円を超える需給ギャップがあり、民間消費・輸出が鈍化する懸念。今回のコロナ禍を経済成長の契機にするため、成長戦略への取組を強化すべき。将来を見据えた成長力を強化する観点から、デジタル化、グリーン化、人材育成の投資を促進することが必要。(熊谷構成員)
- 人と人の接触を阻む新型コロナ感染症の拡大を契機として、テレワーク、オンライン診療、オンライン授業、キャッシュレス決済などによるリモート社会を構築することが重要。(熊谷構成員)
- コスト削減に主眼を置いた従来型のデジタル投資ではなく、リモート社会に対応してビジネスモデルを変革するようなDX投資を促進すべき。ソフトとバーチャルだけではGAFAに勝てないため、差別化が必要。そのためには、リアルデータとサイバーの融合を図っていくことが必要。(熊谷構成員)
- デジタル化とグリーン化は密接に関係。リモート社会の構築は、交通量の減少等を通じて温暖化ガスの排出の削減につながることを期待されるが、他方で電力消費量も急激に増えるため、デジタル機器やネットワークの省電力化を急ぐことが必要。両者の取組を進める必要がある。(熊谷構成員)
- デジタル化とグリーン化についての複数年の基金を作るべき。(熊谷構成員)

WGにおける構成員の意見概要(6)

我が国のデジタル企業の国際競争力強化

- 完成品市場での日本製品の存在感がなくなっている。(安念構成員)
- デジタル活用を推進していく動きや、グローバルな視点も含めてどうやって伸ばしていくのか、こうした場で議論し、事業者の後押しをすることは重要。(大橋構成員)
- サイバーとフィジカルが融合していくようなシステムが、半導体の製造などでは実際に始まっている。人の能力を伸ばす・拡張する方向のデジタル化は、今後も進んで行くであろう。(大橋構成員)
- 日本企業の主なICT投資目的が業務効率向上にあることは問題。コロナ禍で外食産業がデリバリーへの業態変更を行おうとしたが、ノウハウがないという状況をよく見た。ICT関連の新規事業を起こす際に、その補助等を行う政策は考えられるのではないか。(粟飯原構成員)
- デジタル化を支えるベンダー等の国際競争力を高めるべき。米中対立で露呈したサプライチェーンリスクを避けるためには日本のデジタル関係企業の競争力の回復が必要。具体的には、政府が主導して戦略的な研究開発投資を促進するとともに、中長期的な観点から、デジタル分野の研究開発に携わる人材育成が必要。(熊谷構成員)
- 日本のデジタル企業の開発力が落ちていることが問題。今の日本には、1億行クラスのソフトウェア、システムを作った経験がない。技術があってもシステムにすることができなければ商売もできない。バックエンド側での開発環境やシステム管理・運用のための技術力、巨大システムの中で実用レベルを確保するといった技術力のでこ入れが必要。(越塚構成員)
- 日本のICT産業のプレゼンスが低下している原因は、投資不足だけではなく、研究開発がハードに寄りすぎており、研究開発の多様性が欠けている点にもある。顧客のニーズを踏まえた技術開発を行わないと、技術がビジネスにつながらない。研究開発の予算・リソース配分を併せて考えるべき。(森川主査)
- あるサービスを実現するには、プラットフォームを作る必要があり、急がば回れというところがある。日本にはいろんな技術はあるが、利活用が進まなかったのは、プラットフォームが存在しなかったから。インフラやプラットフォームがあって初めて安価なサービスが出てくる。(越塚構成員)

WGにおける構成員の意見概要(7)

デジタル格差の是正

- デジタル格差が大きな問題。ユーザフレンドリー、インクルーシブなICT化を進める必要。(熊谷構成員)
- 高齢者、障害者にどうやって使ってもらうかが課題。現在のICTは機器もアプリもユーザフレンドリーではない。ICTが苦手な人にとっては、「サインイン」という言葉すら難しい。(安念構成員)
- これまでデジタルに関わってきた産業・企業から離れて、デジタルから遠い人たちにデジタル技術の活用方法を考えてもらう取組が必要。(宍戸構成員)
- 高齢者や障害者にも使いやすいシステムやツールを開発してはどうかとの声もあるが、認知に問題が出始めた高齢の親などに安易にその利用を勧められるかというできないという思いもある。(大谷構成員)
- デジタル社会がアナログを一掃してしまうイメージがあるが、そうではない。普通の生活ではアナログであるべきで、デジタルデバインドについても、デジタルのアクセスを助けるアナログな存在が必要。(長田構成員)
- ネットやスマホの普及により、エンタメ・買物については地方でも便利に楽しめるようになったが、仕事と教育は都会とのギャップが縮まらない状況が続いている。(田澤構成員)
- デジタル活用により、様々な人間の在り方に対応しニーズを満たすことができるようになる。個別化医療が代表例であるが、それぞれのライフステージにおけるデジタル技術との様々な関わりがあり、それぞれの人にメリット、恩恵が行き渡るような多様性やサービス、社会全体の開放性を確保していくことが重要。(宍戸構成員)
- 政府が、リアルタイムで社会全体の状況や、デジタル化が届いていない産業分野や人・エリアを把握し、そこに対してデジタル化の恩恵が届くような施策を行うことが必要。そのためには、政府の能力自体をデジタル化によって向上させる必要がある。(宍戸構成員)
- デジタル社会が進むと、年中同意を求められるなど、個人が判断できる事柄の量を超える形で、限定合理性の問題などが出てくる。企業が利用者に対してキャパシティビルディングを提供したり、あるいは、政府が高齢者や技術についていけなくなりつつある人への発信や説明、勉強の機会を与えるなど、個人の問題への対処も重要。(宍戸構成員)
- これからデジタル庁も創設され、政府の役割も大きくなっていく中で、デジタルデバインドの解消は重要。物理的に身体的なアクセスの障害を支援するためのアクセシビリティに加え、ユーザー側のリテラシーの強化等、例えばこれまで行ってきた伝道師やコーディネーターも強化していく必要。また、研究の分野だと、日本はUXやUIはプレゼンスが高いので、研究も含めて強化すべき。(越塚構成員)

WGにおける構成員の意見概要(8)

意識改革、ベストプラクティスの共有等

- オンライン会議システムが使えないような団体や人々に対しモデルを提供していくことによって、そのような人たちがデジタルを体験すれば、自分たちで実現しようとするのではないか。(長田構成員)
- 人材の偏在について、ユーザ企業にデジタル人材がいないことについて自身が困っていないことが問題。ベンダに任せておけば良いという丸投げ体質が数十年来続いており、それを転換することは難しいが、ユーザ企業がデジタル人材を抱えて成功しているベストプラクティスを拾い上げて、そのメリットが実感できる制度を導入するなど具体的な施策が必要。(大谷構成員)
- 「とりあえずウェブ会議を準備しました」ではなく、現場が不安に思っているところをデジタル活用で解決するという見本が見せられるとよい。(田澤構成員)
- 産業界で何に困っているのかという声を国が吸い上げ、それを施策に落とし込む場を設けることもあり得る。(森川主査)
- 意識改革やベストプラクティス共有のための、デジタル化を推進する場が各地方に必要なのではないか。(森川主査)

安心・安全なサイバー空間の確保

- 情報やコンテンツ、ネットワーク、機器・端末等のそれぞれのレベルで、安全性や信頼性について問題になっているのがデジタル社会。この安全性や信頼性の対策に漏れがないように、高めていくことが大事。(宍戸構成員)
- 今後、脅威が多くなるであろうから、サイバーセキュリティも重要。すべての分野で一斉にセキュリティを高めるというのは難しいため、まずは強固にすべき業種を決めて最先進国にレベルを合わせていくことが必要。(栗飯原構成員)
- デジタルの犯罪も多種多様なものが今後出てくるだろう。よい側面だけではないことに注意しなければならない。(大橋構成員)

(参考) 第2回WGで提示した事務局による整理

「ポストコロナ」時代の実現すべきデジタル活用社会

- ・デジタル化の進展によるリモート化(非対面・非接触)とデータ活用が、付加価値や産業競争力の源泉となる社会
- ・デジタル化の進展による効率化・利便性向上といった恩恵を、すべての人や地域が享受できる社会

議論された課題等の整理

課題	原因	施策例
パイ(市場)の奪い合い、新規事業や付加価値を生む技術への投資の不足	ICT投資の効率化への過度な偏重、ICTの活用による新サービスの創出等のマインドの欠如	○高度な情報通信基盤(5G等)への投資増 ○ローカル5Gの普及促進 ○スマートシティとローカル5Gの一体的推進 ○Beyond 5Gに向けた研究開発
日本のICT産業のプレゼンス低下	企業による研究開発等への投資不足	
デジタル活用を後押しできる人材の不足	ベンダー企業へのデジタル人材の偏在、ユーザ企業がデジタル人材を確保するマインドの欠如	○多様なデジタル人材の育成・確保
データ保有主体間のデータの非連携	データ連携を可能とする基盤やプラットフォーム、インセンティブ等の不在	○様々な主体間によるデータ連携の推進 ○情報銀行の社会実装の推進
デジタルサービスの信頼性の不足	セキュリティ上のリスク	○安心・安全なサイバー空間の確保
超高速な情報通信ネットワークが行き届いていない地域の存在	情報通信基盤の地域間格差	○どこでもデジタル活用可能な情報通信基盤の整備・維持
インターネットトラヒックの増加に伴うサービス品質の低下	インターネット経路上の各種要因分析が不十分	○インターネット経路上の諸課題の把握 ○インターネット全体の混雑緩和や地域格差のない通信品質の確保
対面を前提とした申請・手続きの存置	ユーザのマインドの欠如による古い慣習の残存、制度的な制約	○行政のデジタル化推進 ○マイナンバーカードの普及・活用促進
非対面・非接触が可能だが、サービスの使いづらさ等による普及の遅れ	ユーザ・インターフェースの利便性の欠如	○マイナンバーカード機能のスマートフォンへの搭載の検討
非対面・非接触での勤務が可能だが、地域や企業規模での格差が大きい	ノウハウや意識、設備等の不足	○地域におけるテレワーク・サポート体制やサテライトオフィスの整備
デジタル活用が進むと取り残される可能性のある利用者の存在	デジタル活用不安を持つ高齢者や障害者等へのインクルーシブな対策が不十分	○利用者向けのアナログな人的支援の推進